

## 《新地方公会計制度における財務4表について》

国では、地方公共団体においても資産・債務改革に積極的に取り組む必要があるとして、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」や「公会計の整備推進について」等の通知により、地方公共団体に対し平成20年度決算から、新地方公会計制度による財務書類として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成を求めたところであります。

財務書類の作成に当たっては「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの基本モデルがあり、登米市では、平成20年度決算と同様に平成21年度においても、既存の決算統計情報を活用できる「総務省方式改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成しています。

### ◎ 普通会計財務書類

市の平成21年度の普通会計財務書類は、一般会計と土地取得特別会計を対象として作成しています。

#### I. 貸借対照表（平成22年3月31日現在）・・・別表1

貸借対照表は、基準日（平成22年3月31日）の財政状況について、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源や負債の内容を明らかにすることを目的としています。

表の構成として、左側には「資産」（資金の使途の内容）が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の使途状況などを確認することができます。右側には「負債」及び「純資産」（資金の調達の内容）が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金の状況、これまでの世代が負担した資金の状況などを確認することができます。

この表を作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況やその整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

<b>【資産】</b> ＜有形固定資産＞ 建物・土地等 ＜売却可能資産＞ 土地等 ＜投資等＞ 出資金・貸付金・基金・長期延滞債権 ・回収不能見込額等 ＜流動資産＞ 現金・未収金・回収不能見込額等	<b>【負債】</b> ＜固定負債＞ 翌々年度以降償還地方債・退職手当引当金等 ＜流動負債＞ 翌年度償還予定地方債・賞与引当金等 <b>【純資産】</b> ＜公共資産等整備国県補助金等＞ ＜公共資産等整備一般財源等＞ ＜その他一般財源等＞ ＜資産評価差額＞
--	---

## 〔内容〕

### 【資産の部】

資産は、「公共資産（有形固定資産、売却可能資産）」、「投資等」、「流動資産」に区分し、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計して計上しています。土地以外の有形資産については、減価償却を行った後の金額を目的別に分類して計上しています。

#### 1 公共資産

登米市の有形固定資産は1,607億1,806万3千円（資産全体の86.6%）となっており、資産の大部分が道路などのインフラ整備や学校などの整備であり、住民サービスに使われています。

売却可能資産は、山林、貸付地及び現在使用中の土地を除いた財産を計上しており、10億6,318万7千円となっています。

公共資産全体では、1,617億8,125万円で前年度より4,582万2千円増のとなっておりませんが、その内訳は有形固定資産で772万2千円の増、売却可能資産で3,810万円の増となっています。

#### 2 投資等

投資等は前年度より2億3,135万7千円増の151億197万5千円（資産全体の8.1%）となっており、各種団体への出資金、貸付金、基金等及び納付期限や回収期限から1年を超えている債権である長期延滞債権の残高です。

なお、回収不能見込額は地方税、保育料等ですが、その金額は2億8,532万9千円と、前年度より5,557万9千円増えており、市民税や固定資産税、公営住宅使用料が要因となっています。

#### 3 流動資産

流動資産は前年度より20億8,685万9千円増の87億1,685万5千円（資産全体の4.7%）となっており、ほとんどが財政調整基金、減債基金などの流動性の高い基金や歳計現金といった現金・預金となっています。現金・預金の金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

資産合計は1,856億8万円で、市民一人当たりになると215万1千円となります。前年度と比較をすると、全体で23億6,403万8千円、一人当たり2万7千円資産が増加していることとなります。（平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口86,289人で算出しています。以下同じです。）

### 【負債の部】

負債は、資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

## 1 固定負債

地方債は、平成23年度以降に償還される地方債の金額で、前年度より9億6,179万7千円増の471億2,136万1千円となっています。

その他の固定負債では、基準日に特別職を含めた全ての職員が普通退職したと想定した場合に支払う退職手当に相当する「退職手当引当金」が前年度より5億1,718万3千円減の115億4,264万4千円となっています。

また、平成23年度以降に支払うリース料や利子補給金などの「長期未払金」が前年度より1,513万2千円減の20億7,708万6千円、損失補償等引当金が前年度より7,205万円増の1億1,843万9千円で、固定負債合計で前年度より5億153万2千円増の608億5,953万円となっています。

## 2 流動負債

翌年度償還予定地方債は、平成22年度に償還予定の地方債の金額で、前年度より1億2,651万6千円減の47億7,994万5千円となっています。

また、平成22年度に支払うリース料や利子補給金などの未払金は前年度より3億4,103万7千円増の15億2,058万9千円、賞与引当金は前年度より1,369万2千円減の5億1,765万8千円で、流動負債合計で前年度より2億82万9千円増の68億1,819万2千円となっています。

負債合計は676億7,772万2千円で、市民一人当たりになると78万4千円となります。前年度と比較をすると、全体で7億236万1千円、一人当たり8千円負債が増加していることとなります。

### 【純資産の部】

純資産は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、これまでの世代がすでに負担し、今後返済の必要のないものをいいます。

## 1 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金の累計額で前年度より10億6,532万9千円減の256億7,818万7千円となっています。

なお、土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて、この財源となった国庫補助金や県補助金も償却を行っています。

## 2 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された地方税や地方交付税等一般財源の累計額で前年度より7億6,944万6千円減の1,154億8,571万3千円となっています。

## 3 その他一般財源等

公共資産等整備一般財源等と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産で、前年度より37億6,130万7千円増の△229億7,689万4千円とマイナ

ス幅が減少しています。

この財源は、公共資産等の整備に関するもの以外の財源で、多くの団体はマイナスになりますが、これは、地方債には臨時財政対策債、減税補てん債などの経常的経費に使用される地方債や退職手当引当金などの公共資産の形成を伴わない負債が存在するためです。

#### 4 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。金額は△2億6,464万8千円となっています。

純資産合計は1,179億2,235万8千円で、市民一人当たりになると136万7千円となります。前年度と比較をすると、全体で16億6,167万7千円、一人当たり3万2千円純資産が増加していることとなります。

## II. 行政コスト計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）・・・別表2

行政コスト計算書とは、市の1年間の行政活動で大きな比重を占めております。人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。このコストには、減価償却費や退職手当引当金など現金の支出を伴わないコストも含まれます。

表の構成としては、縦に性質別区分（人件費、物件費等）、横に目的別区分（生活インフラ、教育、福祉等）で表し、経常行政コストから経常収益を引いたものが純経常行政コストとなります。

### 〔内容〕

#### 【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は377億524万2千円となっており、性質別にみると、「1 人にかかるコスト」が96億2,087万1千円（構成比25.5%）、「2 物にかかるコスト」が117億2,910万6千円（構成比31.1%）、「3 移転支的コスト」が138億9,061万6千円（構成比36.8%）、「4 その他のコスト」が24億6,464万9千円（構成比6.6%）となっています。

前年度との比較では、総額で1億8,590万1千円減となっておりますが、「1 人にかかるコスト」で11億412万円減となっていることが大きな要因です。逆に定額給付金や子育て応援特別手当といった国の制度による補助金などにより「3 移転支的コスト」で8億608万1千円増えています。「2 物にかかるコスト」についても1億3,025万7千円増で、その内訳は物件費が4,405万9千円、維持補修費が1,922万4千円、減価償却費が6,697万4千円それぞれ

れ増加しております。

目的別にみると、福祉が104億4,824万円（構成比27.7%）、総務が56億8,135万3千円（構成比15.1%）、教育が54億3,305万5千円（構成比14.4%）、産業振興が50億5,434万2千円（構成比13.4%）などとなっていることから、ソフト事業においては福祉に最も行政サービス経費をかけていることが把握できます。

### 【経常収益】

経常収益には、施設使用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されており、総額は前年度より前年度より6,325万5千円減の9億8,563万円、経常収益の額の経常行政コストに対する比率は2.6%となっています。

この比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になることから、登米市は全体的に市民に対して負担を求めているソフト面で保護が厚いことを示しています。

### 【純経常行政コスト】

純経常行政コストは367億1,961万2千円となっており、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストになります。これを市民一人当たりになると42万5,541円となります。

前年度と比較をすると、全体では1億2,264万6千円減少しておりますが、人口の減少により一人当たりの負担が2,490円増えているということになります。

## Ⅲ. 純資産変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）・・・別表3

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）の会計年度中の動きを明らかにするもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

表の構成としては、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が縦軸（左列）に計上されます。

### 〔内容〕

期首純資産残高は1,162億6,068万1千円でしたが、純経常行政コスト367億1,961万2千円を要した一方、地方税70億9,622万8千円、地方交付税182億9,416万円、その他一般財源41億4,822万2千円、補助金等95億1,396万1千円等の受入れ等を行い、期末純資産残高は、16億6,167万7千円増の1,179億2,235万8千円となっています。

増加した要因としては、年度末の歳計現金が13億2,563万9千円増、病院事業や水道事業などへの出資金の8億9,342万2千円増、退職手当引当金の減少による5億1,718万3千円の増などがあります。逆に減少したものは地方債現在高が増えたことにより8億3,528万1千円減、災害復旧事業により2億1,103万2千円減などがあります。

#### IV. 資金収支計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）・・・別表4

資金収支計算書は、一会計期間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

市の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示しています。

### 〔内容〕

#### 1 経常的収支の部

人件費や社会保障給付などの支出と税収や地方交付税等の収入といった、経常的な行政活動収支を計上しています。

支出は277億851万4千円、収入は366億7,184万円で、89億6,332万6千円の資金剰余となっています。

#### 2 公共資産整備収支の部

公共資産の整備にかかる支出及びその財源となる収入を計上しています。

支出は76億9,390万6千円、収入は80億8,371万3千円で、3億8,980万7千円の資金剰余となっています。今年度は国の経済対策による生活対策交付金（公共投資臨時交付金・経済危機対策臨時交付金・きめ細やかな臨時交付金）による公共資産整備が多く事業展開されたことなどにより支出額を収入額が上回ることとなりました。

#### 3 投資・財務的収支の部

地方債償還等の支出や貸付金回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

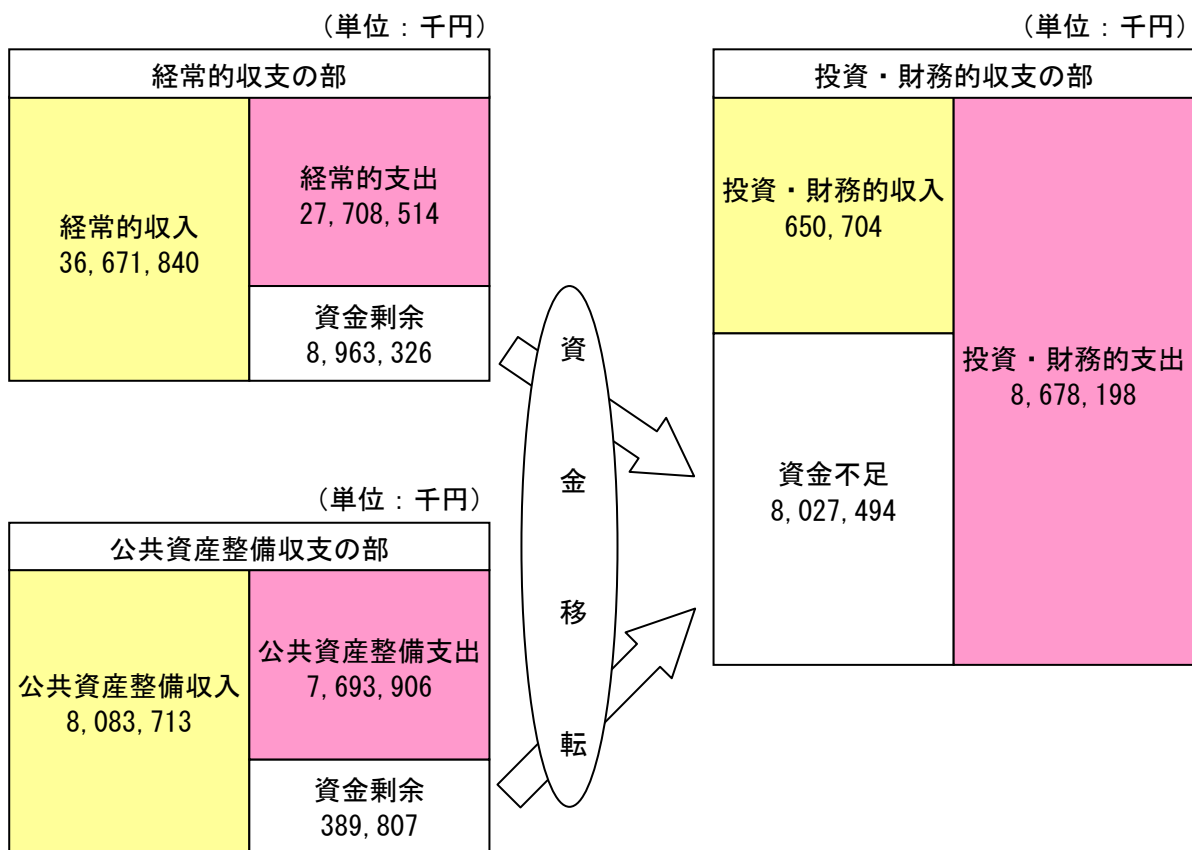
支出は86億7,819万8千円、収入は6億5,070万4千円で、80億2,749万4千円の支出超過となりました。

この支出超過額は経常的収支の部及び投資・財務的収支の部の資金剰余额で補っています。

以上のことから、登米市では13億2,563万9千円の歳計現金が当年度中に増加しており、期末の歳計現金残高は30億3,685万円となっています。

なお、基礎的な収支情報（プライマリーバランス）は26億8,391万円となっています。

### 資金収支計算書の概要



## ◎ 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、公営企業会計、特別会計や、登米市が加入している一部事務組合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

市の平成21年度末の連結財務書類は、24会計・団体を対象として作成しています。

### ◆対象となる会計等

#### ① 普通会計

- (1) 一般会計
- (2) 土地取得特別会計

#### ② 公営企業会計

- (3) 病院事業会計
- (4) 老人保健施設事業会計
- (5) 水道事業会計

#### ③ 特別会計

- (6) 国民健康保険特別会計
- (7) 老人保健特別会計
- (8) 後期高齢者医療特別会計
- (9) 介護保険特別会計（保険事業勘定・介護サービス勘定）
- (10) 下水道事業特別会計（公共下水道事業・農業集落排水事業・浄化槽事業）
- (11) 宅地造成事業特別会計（宅地造成事業・工業用地造成事業）

#### ④ 一部事務組合・広域連合

- (12) 宮城県市町村職員退職手当組合
- (13) 宮城県市町村自治振興センター
- (14) 宮城県後期高齢者医療広域連合（普通会計）
- (15) 宮城県後期高齢者医療広域連合（事業会計）
- (16) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合

#### ⑤ 土地開発公社

- (17) 登米市土地開発公社

#### ⑥ 第三セクター

- (18) 財団法人登米文化振興財団
- (19) 佐沼まちづくり株式会社
- (20) 株式会社とよま振興公社
- (21) 株式会社みやぎ東和開発公社
- (22) 株式会社なかだ農業開発公社
- (23) 株式会社みなみかた町振興公社
- (24) 株式会社いしこし

V. 貸借対照表	別表5
VI. 行政コスト計算書	別表6
VII. 純資産変動計算書	別表7
VIII. 資金収支計算書	別表8



(別表2)

## 行政コスト計算書【普通会計】

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	(1)人件費	8,442,375	22.4%	421,103	1,899,844	1,344,360	484,270	540,595	860,773	2,633,546	257,884		0
	(2)退職手当引当金 繰入等	660,838	1.7%	37,998	148,094	113,730	48,902	53,924	85,513	167,258	5,419		0
	(3)賞与引当金 繰入額	517,658	1.4%	33,661	114,704	87,241	38,942	43,499	62,126	120,256	17,229		0
	小計	9,620,871	25.5%	492,762	2,162,642	1,545,331	572,114	638,018	1,008,412	2,921,060	280,532		0
2 物にかかるコスト	(1)物件費	5,342,345	14.2%	141,880	1,765,204	191,927	1,247,021	579,712	226,979	1,171,917	16,626		1,079
	(2)維持補修費	382,278	1.0%	234,807	31,998	4,687	52,755	37,789	3,288	16,954	0		
	(3)減価償却費	6,004,483	15.9%	1,647,200	1,142,071	300,501	383,371	1,775,752	257,883	497,705	0		
	小計	11,729,106	31.1%	2,023,887	2,939,273	497,115	1,683,147	2,393,253	488,150	1,686,576	16,626	0	1,079
3 移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	4,152,923	11.0%		23,216	4,127,754	1,953						
	(2)補助金等	2,859,906	7.6%	12,754	141,059	1,549,391	65,116	787,707	78,043	217,100	8,736		0
	(3)他会計等への 支出額	6,113,920	16.2%	1,333,534	0	2,647,967	1,653,587	450,999	27,833	0	0		0
	(4)他団体への公共資 産整備補助金等	763,867	2.0%	19,555	0	78,027	13,247	637,605	0	15,433	0		0
	小計	13,890,616	36.8%	1,365,843	164,275	8,403,139	1,733,903	1,876,311	105,876	232,533	8,736		0
4 その他のコスト	(1)支払利息	814,335	2.2%								814,335		
	(2)回収不能見込 計上額	144,858	0.4%									144,858	
	(3)その他 行政コスト	1,505,456	4.0%	0	166,865	2,655	345,098	146,760	2,894	841,184	0		0
	小計	2,464,649	6.6%	0	166,865	2,655	345,098	146,760	2,894	841,184	0	814,335	144,858
経常行政コスト a	37,705,242		3,882,492	5,433,055	10,448,240	4,334,262	5,054,342	1,605,332	5,681,353	305,894	814,335	144,858	1,079
(構成比率)			10.3%	14.4%	27.7%	11.5%	13.4%	4.2%	15.1%	0.8%	2.2%	0.4%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	797,711		39,570	71,427	108,647	366,495	20,847	2,366	42,232	0	22,663		47,385	76,079
2 分担金・負担金・ 寄附金 c	187,919		0	8,226	138,793	0	31,640	0	7,411	0	0		1,849	0
経常収益合計 (b+c) d	985,630		39,570	79,653	247,440	366,495	52,487	2,366	49,643	0	22,663		49,234	76,079
d/a	2.6%		1.0%	1.5%	2.4%	8.5%	1.0%	0.1%	0.9%	0.0%	2.8%		4,562.9%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	36,719,612		3,842,922	5,353,402	10,200,800	3,967,767	5,001,855	1,602,966	5,631,710	305,894	791,672	144,858	△ 48,155	△ 76,079

## 純資産変動計算書【普通会計】

〔自 平成21年4月1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	116,260,681	26,743,516	116,255,159	△ 26,738,201	207
純経常行政コスト	△ 36,719,612			△ 36,719,612	
一般財源					
地方税	7,096,228			7,096,228	
地方交付税	18,294,160			18,294,160	
その他行政コスト充当財源	4,148,222			4,148,222	
補助金等受入	9,513,961	912,294		8,601,667	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 251,067			△ 251,067	
公共資産除売却損益	△ 231,228			△ 231,228	
投資損失	△ 42,571			△ 42,571	
損失補償等引当金繰入等	118,439			118,439	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,237,483	△ 2,237,483	
公共資産処分による財源増		△ 136,312	△ 11,851	148,163	
貸付金・出資金等への財源投入			1,754,621	△ 1,754,621	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 292,800	△ 750,766	1,043,566	
減価償却による財源増		△ 1,548,511	△ 4,455,972	6,004,483	
地方債償還に伴う財源振替			4,252,294	△ 4,252,294	
資産評価替えによる変動額	△ 362,927				△ 362,927
無償受贈資産受入	98,072				98,072
その他	0		△ 3,819,525	3,819,525	
期末純資産残高	117,922,358	25,678,187	115,461,443	△ 22,952,624	△ 264,648

## 資金収支計算書【普通会計】

〔 自 平成21年4月 1日 〕  
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,976,115
物件費	5,342,345
社会保障給付	4,152,923
補助金等	2,859,906
支払利息	814,335
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,937,364
その他支出	625,526
支 出 合 計	27,708,514
地方税	7,022,132
地方交付税	18,294,160
国県補助金等	5,137,707
使用料・手数料	698,998
分担金・負担金・寄附金	175,708
諸収入	575,114
地方債発行額	2,071,900
基金取崩額	495,359
その他収入	2,200,762
収 入 合 計	36,671,840
経常的収支額	8,963,326

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,181,141
公共資産整備補助金等支出	763,867
他会計等への建設費充当財源繰出支出	748,898
支 出 合 計	7,693,906
国県補助金等	4,359,575
地方債発行額	3,407,900
基金取崩額	294,437
その他収入	21,801
収 入 合 計	8,083,713
公共資産整備収支額	389,807

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	446,000
基金積立額	972,714
定額運用基金への繰出支出	53,388
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,406,577
地方債償還額	4,799,519
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	8,678,198
国県補助金等	16,679
貸付金回収額	453,692
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	50,866
その他収入	129,467
収 入 合 計	650,704
投資・財務的収支額	△ 8,027,494

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,325,639
期首歳計現金残高	1,711,211
期末歳計現金残高	3,036,850

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は15億円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	46,617,468
繰越金	△ 1,211,211
地方債発行額	△ 5,479,800
財政調整基金等取崩額	△ 226,378
支出総額	△ 43,580,618
地方債償還額	5,613,854
財政調整基金等積立額	950,595
基礎的財政収支	2,683,910

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	119,030,378	①普通会計地方債	47,121,361
②教育	41,461,591	②公営事業地方債	50,170,353
③福祉	5,142,479	地方公共団体計	97,291,714
④環境衛生	37,407,353	(2) 関係団体	
⑤産業振興	51,134,125	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,885,421	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,553,820	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,077,086
有形固定資産計	271,615,167	(4) 引当金	17,882,471
(2) 無形固定資産	64,151	（うち退職手当等引当金）	17,669,181
(3) 売却可能資産	1,063,187	（うちその他の引当金）	213,290
公共資産合計	272,742,505	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	117,251,271
(1) 投資及び出資金	246,173	2 流動負債	
(2) 貸付金	144,515	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,222,394	①地方公共団体	7,480,279
(4) 長期延滞債権	1,531,893	②関係団体	0
(5) その他	6,060	翌年度償還予定額計	7,480,279
(6) 回収不能見込額	△ 832,381	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	1,900,000
投資等合計	8,318,654	(3) 未払金	2,468,311
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	12,626,212	(5) 賞与引当金	712,250
(2) 未収金	1,810,987	(6) その他	138,472
(3) 販売用不動産	224,760	流動負債合計	12,699,312
(4) その他	202,561	負債合計	129,950,583
(5) 回収不能見込額	△ 179,586	純資産合計	165,862,823
流動資産合計	14,684,934	負債及び純資産合計	295,813,406
4 繰延勘定	67,313		
資産合計	295,813,406		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	14,212,262 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	14,100,000 千円
③その他	285,361 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち534億8,497万1千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

(別表6)

## 連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	13,742,230	18.8%	542,364	1,899,844	1,732,190	5,040,477	730,869	860,773	2,677,780	257,933		0
	(2)退職手当引当金 繰入等	2,058,461	2.8%	16,759	148,094	134,450	1,450,099	50,648	85,513	167,479	5,419		0
	(3)賞与引当金 繰入額	712,249	1.0%	40,210	114,704	106,000	204,429	46,974	62,126	120,577	17,229		0
	小計	16,512,940	22.6%	599,333	2,162,642	1,972,640	6,695,005	828,491	1,008,412	2,965,836	280,581		0
物にかか るコスト	(1)物件費	9,247,098	12.7%	363,727	1,764,413	727,893	4,184,328	825,791	226,979	1,136,191	16,697		1,079
	(2)維持補修費	681,409	0.9%	270,670	31,998	6,061	279,082	60,570	3,288	29,740	0		
	(3)減価償却費	9,298,144	12.7%	3,048,758	1,142,071	331,727	1,663,596	2,351,711	257,883	502,398	0		
	小計	19,226,651	26.3%	3,683,155	2,938,482	1,065,681	6,127,006	3,238,072	488,150	1,668,329	16,697	0	1,079
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	24,567,017	33.7%		23,216	24,541,848	1,953						
	(2)補助金等	6,854,872	9.4%	53,543	141,059	5,436,373	67,276	799,810	120,792	227,283	8,736		0
	(3)他会計等への 支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資 産整備補助金等	767,266	1.0%	21,645	0	78,027	18,532	633,629	0	15,433	0		0
	小計	32,189,155	44.1%	75,188	164,275	30,056,248	87,761	1,433,439	120,792	242,716	8,736		0
その他 のコス ト	(1)支払利息	2,092,265	2.9%								2,092,265		
	(2)回収不能見込 計上額	502,969	0.7%									502,969	
	(3)その他 行政コスト	2,465,508	3.4%	0	166,865	513,738	506,611	434,191	2,894	841,209	0		0
	小計	5,060,742	7.0%	0	166,865	513,738	506,611	434,191	2,894	841,209	0	2,092,265	502,969
経常行政コスト a	72,989,488		4,357,676	5,432,264	33,608,307	13,416,383	5,934,193	1,620,248	5,718,090	306,014	2,092,265	502,969	1,079
(構成比率)			6.0%	7.4%	46.1%	18.4%	8.1%	2.2%	7.8%	0.4%	2.9%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	797,711		39,570	71,427	108,647	366,495	20,847	2,366	42,232	0	22,663	47,385	76,079	
2	分担金・負担金・ 寄附金 c	7,894,827		72,795	8,226	7,748,059	13,636	38,092	△ 2,331	12,170	0		1,849	2,331	
3	保険料 d	4,763,053		0	0	4,763,053	0	0	0	0	0		0	0	
4	事業収益 e	9,711,389		310,809	0	356,961	8,371,578	654,798	0	17,243	0		0	0	
5	その他特定行政サー ビス収入 f	430,186		17,821	0	201,329	165,710	42,256	0	3,070	0		0	0	
6	他会計補助金等 g	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
	経常収益合計 (b～g) h	23,597,166		440,995	79,653	13,178,049	8,917,419	755,993	35	74,715	0	22,663	49,234	78,410	
	h/a	32.3%		10.1%	1.5%	39.2%	66.5%	12.7%	0.0%	1.3%	0.0%	1.1%	4,562.9%		
	(差引)純経常行政コスト a-h	49,392,322		3,916,681	5,352,611	20,430,258	4,498,964	5,178,200	1,620,213	5,643,375	306,014	2,069,602	502,969	△ 48,155	△ 78,410

(別表 7)

## 連結純資産変動計算書

〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕  
〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	160,240,851
純経常行政コスト	△ 49,392,322
一般財源	
地方税	7,096,228
地方交付税	18,294,160
その他行政コスト充当財源	3,963,066
補助金等受入	20,873,881
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 251,067
公共資産除売却損益	△ 255,193
投資損失	△ 42,571
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	230,872
資産評価替えによる変動額	△ 362,927
無償受贈資産受入	111,778
その他	5,356,067
期末純資産残高	165,862,823

### 連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,934,374
物件費	9,170,884
社会保障給付	24,567,017
補助金等	6,854,851
支払利息	2,092,522
その他支出	2,074,972
支出合計	60,694,620
地方税	7,022,132
地方交付税	18,294,160
国県補助金等	15,479,990
使用料・手数料	698,998
分担金・負担金・寄附金	7,940,552
保険料	4,671,319
事業収入	9,706,897
諸収入	993,658
地方債発行額	2,221,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	220,000
基金取崩額	536,240
その他収入	2,722,149
収入合計	70,507,995
経常的収支額	9,813,375

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,168,356
公共資産整備補助金等支出	761,981
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	10,930,337
国県補助金等	5,375,212
地方債発行額	5,694,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	294,437
その他収入	87,358
収入合計	11,451,307
公共資産整備収支額	520,970

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	508,000
基金積立額	350,300
定額運用基金への繰出支出	53,388
地方債償還額	8,308,071
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,219,759
国県補助金等	16,679
貸付金回収額	453,692
基金取崩額	0
地方債発行額	580,425
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	50,866
収益事業純収入	0
その他収入	144,481
収入合計	1,246,143
投資・財務的収支額	△ 7,973,616

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,360,729
期首資金残高	10,275,278
経費負担割合変更に伴う差額	△ 144
期末資金残高	12,635,863

# I. 貸借対照表（普通会計）

〔資産の部〕		将来世代に残る財産や権利等の金額です。
1	公共資産	
(1)	有形固定資産	市が住民サービスのため使用する動産や不動産及びこれらの従物となるものです。行政目的により①生活インフラ・国土保全（土木費）、②教育（教育費）、③福祉（民生費）、④環境衛生（衛生費）、⑤産業振興（労働費、農林水産業費、商工費）、⑥消防（消防費）、⑦総務（総務費）に区分されます。
(2)	売却可能資産	売却可能資産の範囲は、「現に公用または公共用に供されていない（一時的に貸借している場合も含む。）すべての公共資産」とされておりますが、登米市では『すべての普通財産（山林、貸付地及び現在使用中（集会施設、ため池、墓地、公衆用道路）の土地を除く。）』としております。
2	投資等	出資金や貸付金など、将来資金流入をもたらすものです。
(1)	①投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な、各種団体や市の公営企業（水道事業・病院事業）への出資金の残高です。
	②投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上したものです。市場価格のない連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が取得原価に対して30%以上下落した場合に計上されます。
(2)	貸付金	市が市民に対して直接貸し付けている資金の残高です。
(3)	基金等	投資等に表示されている基金は、基本的には原資を確保し、利息を運用するなど、固定性の高い性質のものです。
	①退職手当目的基金	退職手当のための基金がある場合の平成21年度末残高です。
	②その他特定目的基金	主として、地域基盤振興、社会福祉の充実、教育・文化振興など特定目的のための基金で、現金・預金として管理されている基金の年度末残高です。
	③土地開発基金	市が公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている基金です。性格上、現金・預金のほか、土地の形で資産を保有しております。
	④その他定額運用基金	育英資金貸付基金など、特定目的のため定額の資金を運用する基金の年度末残高です。
	⑤退職手当組合積立金	市が加入している退職手当組合が保有する登米市分の資産相当額です。
(4)	長期延滞債権	収入未済額のうち、平成20年度以前の調定分（ただし、回収可能性を個別に評価している債権については、対象者に対する収入未済額の総額）です。
(5)	回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、平成22年度以降に回収不能と見込まれる金額です。
3	流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金などです。
(1)	現金預金	市が保有する現金及び財政調整基金、減債基金の年度末残高です。
	①財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
	②減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰上償還などの返済に充てるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。
	③歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。なお、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と一致しております。
(2)	未収金	平成21年度末の調定額（収入予定額）から同年度収入済額及び不納欠損額（収入不能で権利を放棄した額）を差し引いた額のうち、当年度調定分の市税等の額から長期延滞債権への振替額を差し引いた金額です。その内訳として、①地方税、②その他、③回収不能見込額（債権額のうち、回収できないと見込まれる額）の区分で表示されます。

〔負債の部〕		将来世代がこれから負担しなければならないものです。
1	固定負債	1年以上先に支払いや返済が行われる予定のものです。
	(1) 地方債	有形固定資産の形成等のため、市が発行した地方債の元金の残高のうち、平成23年度以降に償還する予定の金額です。
	(2) 長期未払金	債務負担行為のうち、既に支払いが確定した債務とみなされるもので、平成23年度以降に支出する予定の金額です。その内訳として、①物件の購入等、②債務保証又は損失補償、③その他の区分で表示されます。
	(3) 退職手当引当金	平成21年度末に特別職を含む全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、平成22年度退職手当の支払予定額を除いたものです。
	(4) 損失補償等引当金	市が補償した債務についての、負担見込額を引き当てたものです。
2	流動負債	1年以内に支払いや返済をしなければならないものです。
	(1) 翌年度償還予定地方債	有形固定資産の形成等のため、市が発行した地方債の元金の残高のうち、平成22年度に償還する予定の金額です。
	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	収入が不足する場合に平成22年度の収入を繰り上げて使用した金額です。
	(3) 未払金	債務負担行為のうち、既に支払いが確定した債務とみなされるもので、平成22年度に支出する予定の金額です。
	(4) 翌年度支払予定退職手当	平成21年度末に特別職を含む全職員（年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額のうち、平成22年度の退職手当の支払予定額です。
	(5) 賞与引当金	平成22年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成21年度の負担相当額（平成22年度6月支給分に対する平成21年度の12～3月までの負担相当額で計算）です。
	流動負債 合計	
〔純資産の部〕		資産形成した財源のうち、将来返済の必要がないものを表しております。
1	公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するために取得した財産にかかる財源のうち、国・県からの補助金受入額です。
2	公共資産等整備一般財源等	公共資産等に充てられた一般財源等の額です。言い換えれば、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・県支出金、地方債、債務負担行為以外の部分の金額です。
3	その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された金額です。この金額は将来自由に財源として使用できる純資産額を表します。
4	資産評価差額	売却可能資産、寄附等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額と帳簿価額との差額です。
〔注記〕		
※1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	登米市以外が実施する公共資産整備に対して、登米市が支出した補助金等の累計額です。充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行い、計上しております。
※2	債務負担行為に関する情報	債務負担行為のうち、確定していない債務にかかる平成22年度以降の支出予定額です。
	①物件の購入等	平成22年度以降に購入する物件等の支払や土地開発公社の先行取得土地の買戻し等にかかる債務負担行為の金額です。
	②債務保証又は損失補償	個々の債務保証又は損失補償ごと、債務保証の対象となる債務残高・損失補償の範囲の額を合わせた金額です。
	③その他	平成22年度以降の支出予定額のうち、貸借対照表に計上したもの以外の金額です。
※3	地方債残高のうち地方交付税の算定の基礎に含まれる金額	平成21年度末の地方債残高のうち、将来の普通交付税算定基礎となる基準財政需要額に含まれることが見込まれる推計金額です。
※4	普通会計の将来負担に関する情報	登米市の地方債や将来支払っていく可能性のある負担金等で、現時点での残高です。
※5	有形固定資産のうち土地又は減価償却累計額の情報	
	土地	有形固定資産のうち、平成21年度末における土地の残高です。
	減価償却累計額	平成21年度末における有形固定資産の減価償却累計額です。

## Ⅱ. 行政コスト計算書（普通会計）

経常行政コスト	資産形成を除いた行政サービスにかかる経費です。
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	職員等に対して、勤労の対価・報酬として支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額です。
(2) 退職手当引当金繰入等	退職手当の支給額及び退職手当組合に対する負担金の合計額です。
(3) 賞与引当金繰入額	平成21年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費など、物に関して市が支出した維持補修費を除く金額です。
(2) 維持補修費	市が管理する公共用施設等の維持修繕のための金額です。
(3) 減価償却費	有形固定資産（土地を除く）の使用等に伴う価値の減少分です。
3 移転収支的なコスト	
(1) 社会保障給付	各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など）や市が行っている、被扶助者に対する支給額です。
(2) 補助金等	他の地方公共団体（一部事務組合など）や民間に対し、各種行政上の目的をもって交付する補助金などの金額です。
(3) 他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金などの金額です。
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体（外郭団体など）が市からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の補助金等の金額です。整備された資産は市の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上されます。
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の金額です。
(2) 回収不能見込計上額	市税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる平成21年度末の回収不能見込額から、平成20年度末の回収不能見込額を控除した金額に、平成21年度の不納欠損額を加えた金額です。
(3) その他行政コスト	上記の行政コスト以外のコスト（長期未払金・未払金として新たに貸借対照表に計上した金額）です。
経常収益	経常行政コストの対価として得られた財源です。
1 使用料・手数料	使用料及び手数料の金額です。
2 分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金及び寄附金の金額です。
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いた金額です。なお、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

### Ⅲ. 純資産変動計算書（普通会計）

《表側》

期首純資産残高	平成20年度末の「貸借対照表」における純資産残高を計上しております。
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「（差引）純経常行政コスト」と一致しております。
一般財源	上記に対する一般財源です。
地方税	市税の平成21年度収入額、長期延滞債権及び未収金として、平成21年度に貸借対照表に計上した金額です。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
その他行政コスト充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の平成21年度決算額」に「平成21年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち、上記項目にかかるものの金額」を加え、「平成20年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち、上記項目にかかるものの金額」を控除した金額です。
補助金等受入	平成21年度の国庫支出金及び県支出金決算額です。
臨時損益	経常的なコスト以外の下記のような臨時的に発生するものです。
災害復旧事業費	災害復旧に要した事業費です。
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額及び売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得原価に比べて著しく（30%以上）下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額です。
損失補償等引当金繰入等	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体財政健全化法において、将来負担比率の算定に含めた将来負担額のうち、平成21年度において新たに発生した金額です。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目です。
公共資産整備への財源投入	補助金等からの充当分を除き、公共資産整備に充てられた財源です。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却又は売却した場合の、資産に充てられていた財源の一般財源への振替額です。
貸付金・出資金等への財源投入	補助金等からの充当分を除き、基金積立金、貸付金、出資金等に充てられた財源です。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収があった場合の、これらに充てられていた財源の一般財源への振替額です。
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源の一般財源への振替額です。
地方債償還に伴う財源振替	一般財源により地方債の償還が行われるため、公共資産等整備にかかる地方債の償還部分について、公共資産等整備一般財源への振替額です。
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えや新たな売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額です。
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の、無償受贈資産計上額です。
その他	前年度までの財源の調整や錯誤のための財源の組替による計上額です。
期末純資産残高	期首純資産残高から上記の項目を増減した金額を計上しております。なお、貸借対照表の「純資産の部の各項目」と一致しております。

《表頭》

公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた額です。
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国・県補助金と、地方債を除いた額です。
その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「有価証券」などの取得価額と時価との差額などです。

#### IV. 資金収支計算書（普通会計）

経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるものです。
人件費	職員給与、手当などの経費です。
物件費	光熱水費や、委託料などの経費です。
社会保障給付	生活保護や児童手当などの社会保障にかかる経費です。
補助金等	他団体への補助金などの経費です。
支払利息	投資や出資、地方債償還などのために発行した地方債の額です。
他会計への事務費等 充当財源繰出支出	他会計の事務費のために支出した繰出金などの経費です。
その他支出	維持補修費や災害復旧費などの経費です。
地方税	市民税、固定資産税、法人税などの金額です。
地方交付税	地方交付税の金額です。
国県補助金等	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した国県補助金の金額です。
使用料・手数料	各種施設の使用料や、住民票発行等に係る手数料などの金額です。
分担金・負担金・寄附金	特定事業に充てるために受益者から徴収した負担金などの金額です。
諸収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した諸収入の金額です。
地方債発行額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に発行した地方債の金額です。
基金取崩額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に取り崩した基金の金額です。
その他収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当したその他の収入の金額です。
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた特定財源です。なお、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じた行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含んでおります。
公共資産整備支出	登米市が実施する公共資産整備において支出した金額です。
公共資産整備補助金等支出	登米市以外が実施する公共資産整備に対して、登米市が支出した補助金等の金額です。
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	他会計での公共資産整備の財源となる繰出金です。
国県補助金等	公共資産整備のための国、県の補助金の金額です。
地方債発行額	公共資産整備のために発行した地方債の金額です。
基金取崩額	公共資産整備のために取り崩した基金の金額です。
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外の金額です。
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の償還などの経費及び財源となるものです。
投資及び出資金	企業会計や、外郭団体などへの出資金や出捐金などの金額です。
貸付金	災害援護資金貸付金などの貸付金です。
基金積立額	平成21年度中に各種基金に積み立てた額の合計です。
定額運用基金への繰出支出	定額運用基金に繰出した金額です。
他会計等への公債費 充当財源繰出支出	他会計の公債費（地方債償還）のために支出した繰出金などの金額です。
地方債償還額	平成21年度の地方債の償還（返済）のために支出した金額です。
長期未払金支払支出	平成21年度の長期未払金のために支出した金額です。
国県補助金等	投資や出資、地方債償還などのための国、県の補助金の額です。
貸付金回収額	貸し付けていた貸付金の平成21年度の回収額です。
基金取崩額	投資や出資、地方債償還などのために取り崩した基金の額です。
地方債発行額	投資や出資、地方債償還などのために発行した地方債の額です。
公共資産等売却収入	公共資産等を売却したときの収入額です。
その他収入	投資や出資、地方債償還などのために収入した上記以外の金額です。
〔注記〕	
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩を除いた基礎的な収支情報を明示しています。

翌年度繰上充用金増減額	収支不足が発生した場合に平成22年度予算から前借した額の増減額です。
当年度歳計現金増減額	平成21年度中の収入から支出を引いた額（現金の増減額）です。
期首歳計現金残高	平成20年度末の現金の残高です。
期末歳計現金残高	平成21年度末の現金の残高です。

## V. 貸借対照表（連結会計）

〔資産の部〕		将来世代に残る財産や権利等の金額です。
1	公共資産	
(1)	有形固定資産	普通会計及び普通会計以外の公営事業会計や一部事務組合等の動産や不動産及びこれらの従物となるものです。
(2)	無形固定資産	公営企業や第3セクター等の法定決算書類等に計上されているダム使用权、水利権、特許権等の額です。
(3)	売却可能資産	普通会計及び普通会計以外の公営事業会計や一部事務組合等の売却可能資産です。
2	投資等	出資金や貸付金など、将来資金流入をもたらすものです。
(1)	投資及び出資金	それぞれの会計が有価証券などにより他団体へ投資を行った場合や他団体への出資金の額です。
(2)	貸付金	普通会計と同様、直接貸し付けている資金の残高です。
(3)	基金等	預金を含む特定目的基金や事業基金、基本財産や特定資産などの残高です。
(4)	長期延滞債権	債権のうち、平成20年度以前に発生した債権を延滞している金額です。
(5)	その他	無形固定資産にかかるものや敷金・保証金、預託金、長期性のある預金や前払費用、その他の投資の金額です。
(6)	回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、平成22年度以降に回収不能と見込まれる貸倒引当金です。
3	流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金等です。
(1)	資金	その団体が保有する現金及び一時的な預金、形式収支による金額及び財政安定化基金の平成21年度末残高です。
(2)	未収金	それぞれの会計での平成21年度中に発生した債権の未収入金や収入未済額です。
(3)	販売用不動産	土地開発公社の完成土地等や開発中の土地のことをいいます。
(4)	その他	貯蔵品、前渡金、仮払金、立替金、前払金、前払費用、未収収益などの額です。
(5)	回収不能見込額	流動資産で計上されている債権残高のうち、平成22年度以降に回収不能と見込まれる貸倒引当金や徴収不能引当金です。
4	繰延勘定	すでに代価の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用です。
〔負債の部〕		将来世代がこれから負担しなければならないものです。
1	固定負債	1年以上先に支払いや返済が行われる予定のものです。
(1)	地方公共団体	普通会計にかかる地方債と、普通会計以外にかかる地方債で、地方公共団体が行う会計に区分して計上される金額です。
(2)	関係団体	地方公共団体以外の一部事務組合や広域連合の地方債、地方三公社及び第三セクター等の長期借入金の額です。
(3)	長期未払金	債務負担行為のうち、既に支払いが確定した債務とみなされるもので、期末日から1年以内の支払い予定額を除いた額です。
(4)	引当金	退職給与（給付及び一時金）の引当金や修繕引当金、損失補てん引当金などの額です。
(5)	その他	長期前受金や預かり保証金、預かり敷金などの額です。
2	流動負債	1年以内に支払いや返済をしなければならないものです。
(1)	翌年度償還予定額	有形固定資産の形成等のためにその会計で借り入れた地方債や長期借入金の残高のうち、平成22年度に償還する予定（返済予定）の金額です。
(2)	短期借入金 （翌年度繰上充用金を含む）	収入が不足する場合にその会計が借り入れた一時借入金や平成22年度の収入を繰り上げて使用した額です。
(3)	未払金	未払消費税や未払法人税です。
(4)	翌年度支払予定退職手当	普通会計と同様、平成21年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額のうち、平成22年度の退職手当の支払い予定額です。
(5)	賞与引当金	普通会計と同様、平成22年度に支払いことが予定される賞与のうち、当年度の負担相当額（平成22年度6月支給分に対する平成21年度の12～3月までの負担相当額で計算）です。
(6)	その他	預り金、前受金、借入金、未払費用及び前受収益の額です。
〔純資産の部〕		
純資産合計	公共資産等整備国庫補助金等、公共資産等整備一般財源等、他団体及び民間出資分及びその他の一般財源等の額と、新たに売却可能資産を計上した場合もしくは資産の評価替えを行った場合の時価と帳簿価額との差額、及び、寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額の合わせた金額です。	

## VI. 行政コスト計算書（連結会計）

経常行政コスト	資産形成を除いた行政サービスにかかる経費です。
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	それぞれの会計での給料、手当、報酬、賃金及び法定福利費（退職金を除く）にかかる金額です。
(2) 退職手当引当金繰入等	退職給付費用などの額です。
(3) 賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	材料費や委託費、光熱水費、福利厚生費及び修繕費を除くその他経費の金額です。
(2) 維持補修費	それぞれの会計で管理する施設等の修繕費及び路面復旧費など金額です。
(3) 減価償却費	有形固定資産（土地を除く）の使用等に伴う価値の減少分です。
3 移転収支的なコスト	
(1) 社会保障給付	主に保険給付費や介護給付費納付金、医療給付費、介護諸費等にかかる金額です。
(2) 補助金等	他の団体などに対する各種負担金、拠出金、助成金、利子補給金などの金額です。
(3) 他会計等への支出額	他の会計に対して支出される金額です。
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	公共資産整備のうち、他団体が補助金を財源に実施した場合の補助金等の金額です。
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	企業債及び一時借入金の利息額です。
(2) 回収不能見込計上額	貸倒引当金繰入金です。
(3) その他行政コスト	資産減耗費や雑支出及び特別損失した額です。
経常収益	経常行政コストの対価として得られた財源です。
1 使用料・手数料	事業に対するもの以外の使用料及び手数料の金額です。
2 分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金（賛助金含む）及び寄附金の金額です。
3 保険料	保険料及び保険税の金額です。
4 事業収益	それぞれの事業に対する使用料収入、手数料収入、利用料収入及び受託事業収入にかかる金額です。
5 その他特定行政サービス収入	受取利息や雑収入など行政サービスとの直接対応関係のない経常的な収入や特別利益にかかる金額です。
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いた金額で、マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている金額です。なお、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

## VII. 純資産変動計算書（連結会計）

期首純資産残高	平成20年度末の「貸借対照表」における純資産残高を計上しております。
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「（差引）純経常行政コスト」と一致しております。
一般財源	上記に対する一般財源です。
地方税	市税の平成21年度収入額、長期延滞債権及び未収金として、平成21年度に貸借対照表に計上した金額です。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
その他行政コスト充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度決算額」に「平成21年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち、上記項目にかかるものの金額」を加え、「平成20年度末長期延滞債権及び未収金計上額のうち、上記項目にかかるものの金額」を控除した金額です。
補助金等受入	平成21年度の国庫支出金及び県支出金決算額です。
臨時損益	経常的なコスト以外の下記のような臨時的に発生するものです。
災害復旧事業費	災害復旧に要した事業費です。
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額及び売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得原価に比べて著しく（30%以上）下落した場合の時価又は実質価額と取得原価との差額です。
収益事業純損失	公営競技・宝くじ事業で損失が発生した場合に計上されます。
出資の受入・新規設立	出資の受入れを行った場合や新規に設立した団体に対する出資受入にかかる金額です。
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えや新たな売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額です。
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の、無償受贈資産計上額です。
その他	その他の純資産については、その他の項目にその内容を示す名称を付した科目により計上しております。
期末純資産残高	期首純資産残高から上記の項目を増減した金額を計上しております。なお、貸借対照表の「純資産の部の各項目」と一致しております。

## Ⅷ. 資金収支計算書（連結会計）

経常的収支の部	事業等を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるものです。
人件費	職員給や、手当などの経費です。
物件費	光熱水費や、委託料などの経費です。
社会保障給付	生活保護や児童手当などの社会保障にかかる経費です。
補助金等	他団体への補助金などの経費です。
支払利息	支払利子の額です。
その他支出	維持補修費や災害復旧費などの経費です。
地方税	市民税、固定資産税、法人税などの金額です。
地方交付税	地方交付税の金額です。
国県補助金等	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した国県補助金の金額です。
使用料・手数料	各種施設の使用料や手数料などの金額です。
分担金・負担金・寄附金	特定事業に充てるために受益者から徴収した負担金などの金額です。
保険料	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した保険料及び保険税の金額です。
事業収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した事業収入の金額です。
諸収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当した諸収入の金額です。
地方債発行額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に発行した地方債の金額です。
長期借入金借入額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外で借り入れた長期借入金の金額です。
短期借入金増加額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外で借り入れた短期借入金の増加額です。
基金取崩額	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還などの目的以外に取り崩した基金の金額です。
その他収入	公共資産整備、出資金・貸付金、地方債償還など以外に充当したその他の収入の金額です。
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた特定財源です。
公共資産整備支出	その団体が実施する公共資産整備において支出した金額です。
公共資産整備補助金等支出	その団体以外が実施する公共資産整備に対して、当該団体が支出した補助金等の金額です。
地方独立行政法人公共資産整備支出	地方独立行政法人での公共資産整備の財源となる繰出金です。
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	一部事務組合及び広域連合での公共資産整備の財源となる繰出金です。
地方三公社公共資産整備支出	地方三公社での公共資産整備の財源となる繰出金です。
第三セクター等公共資産整備支出	第三セクター等での公共資産整備の財源となる繰出金です。
国県補助金等	公共資産整備のための国、県の補助金の額です。
地方債発行額	公共資産整備のために発行した地方債の額です。
長期借入金借入額	公共資産整備のために借り入れた長期借入金の額です。
基金取崩額	公共資産整備のために取り崩した基金の額です。
その他収入	公共資産整備のために収入した上記以外のものです。
収入合計	

投資・財務的収支の部	他の会計や団体への出資金・貸付金、地方債等の償還などの経費及び財源となるものです。
投資及び出資金	その会計が実施する公共資産整備において支出した金額です。
貸付金	その会計以外が実施する公共資産整備に対して、当該会計が支出した補助金等です。
基金積立額	当該年度中に各種基金に積み立てた額の合計です。
定額運用基金への繰出支出	定額運用基金に繰出した額です。
地方債償還額	当該年度の地方債の償還のために支出した額です。
長期借入金返済額	当該年度の長期借入金のために支出した額です。
短期借入金減少額	当該年度の短期借入金のために支出した額です。
収益事業純支出	収益事業の純支出の金額です。
その他支出	
国県補助金等	投資や出資、地方債償還などのための国、県の補助金の額です。
貸付金回収額	貸付金の当該年度の回収額です。
基金取崩額	投資や出資、地方債償還などのために取り崩した基金の額です。
地方債発行額	投資や出資、地方債償還などのために発行した地方債の額です。
長期借入金借入額	投資や出資、地方債償還などのために借り入れた長期借入金の額です。
公共資産等売却収入	公共資産等を売却したときの収入額です。
収益事業純収入	収益事業の純収入の金額です。
その他収入	投資や出資、地方債償還などのために収入した上記以外のものです。

翌年度繰上充用金増減額	収支不足が発生した場合に平成22年度予算から前借した額の増減額です。
当年度歳計現金増減額	平成21年度中の収入から支出を引いた額（現金の増減額）です。
期首歳計現金残高	平成20年度末の現金の残高です。
経費負担割合変更に伴う差額	経費負担割合の変更により差額が生じた場合の金額です。
期末歳計現金残高	平成21年度末の現金の残高です。